



## 平成29年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社

コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川西 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 林 延佳

TEL 0766-45-1111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日

平成29年3月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期第2四半期の連結業績(平成28年7月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第2四半期	6,622	△2.8	417	75.7	372	80.2	120	25.1
28年6月期第2四半期	6,814	△4.5	237	△1.2	206	△1.4	96	0.3

(注) 包括利益 29年6月期第2四半期 317百万円 (252.7%) 28年6月期第2四半期 90百万円 (△48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第2四半期	46.58	—
28年6月期第2四半期	37.29	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度末の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期第2四半期	21,869	8,740	36.5	3,091.14
28年6月期	21,528	8,503	35.7	2,977.48

(参考) 自己資本 29年6月期第2四半期 7,986百万円 28年6月期 7,680百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度末の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年6月期	—	3.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年6月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は6円となります。

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,865	△2.5	530	△6.1	500	323.3	234	451.1	90.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年6月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期2Q	2,615,400 株	28年6月期	2,615,400 株
② 期末自己株式数	29年6月期2Q	31,728 株	28年6月期	35,755 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年6月期2Q	2,583,898 株	28年6月期2Q	2,579,858 株

(注)平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資に足踏みがみられるものの、雇用と所得情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて積極的な営業活動を行う一方で、営業経費の圧縮に努めました。不動産貸付業においても、前期取得した富山市内の賃貸物件が寄与し、繊維製品製造業についても自動車向け出荷の減少に一定の歯止めがかかりましたが、その他の事業では旅行業及び繊維卸売業が低調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66億2千2百万円（前年同四半期比1億9千1百万円、2.8%の減収）、営業利益は売上原価の減少により4億1千7百万円（前年同四半期比1億7千9百万円、75.7%の増益）、経常利益は3億7千2百万円（前年同四半期比1億6千5百万円、80.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千万円（前年同四半期比2千4百万円、25.1%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### [港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱いが減少したものの、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し43億8千5百万円（前年同四半期比3千3百万円、0.8%増）、セグメント利益は4億6千1百万円（同1億6千万円、53.5%増）となりました。

#### [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、2億5千5百万円（前年同四半期比2千1百万円、9.3%増）、セグメント利益は1億4千3百万円（同2千5百万円、21.3%増）となりました。これは、富山市堤町の賃貸物件の稼働に伴い賃貸収入が増加したためです。

#### [繊維製品製造業]

繊維製品製造業の売上は、国内自動車向け需要減により12億8千6百万円（前年同四半期比2億8百万円、14.0%減）、セグメント利益は2千2百万円（同7百万円、49.2%増）となりました。

#### [その他]

その他事業の売上は、7億7百万円（前年同四半期比5千5百万円、7.3%減）、セグメント損失は0百万円（前年同四半期は1千8百万円の利益）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の減収によるものです。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億4千1百万円増加し、218億6千9百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、流動資産が受取手形及び売掛金等で1億1千8百万円増加したことや有形固定資産の取得により固定資産が2億2千2百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億4百万円増加し、131億2千9百万円となりました。負債の増加の主な要因は、固定負債が長期借入金等の減少で4億6百万円減少したものの、流動負債が短期借入金等により5億1千1百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億3千6百万円増加し、87億4千万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億6千6百万円増加したことや、利益剰余金が6千4百万円増加したことによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成28年8月12日に公表しました平成29年6月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,894,198	1,748,628
受取手形及び売掛金	2,166,401	2,520,049
商品及び製品	137,533	137,633
仕掛品	104,077	114,153
原材料及び貯蔵品	108,934	108,568
繰延税金資産	52,407	31,289
その他	399,388	321,362
貸倒引当金	△14,946	△14,930
流動資産合計	4,847,993	4,966,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,825,859	6,794,888
減価償却累計額	△3,828,503	△3,868,595
建物及び構築物(純額)	2,997,356	2,926,292
機械装置及び運搬具	5,461,081	5,835,156
減価償却累計額	△4,404,289	△4,512,887
機械装置及び運搬具(純額)	1,056,791	1,322,269
土地	8,776,980	8,773,534
建設仮勘定	298,046	365,995
その他	549,367	542,086
減価償却累計額	△418,752	△427,992
その他(純額)	130,614	114,093
有形固定資産合計	13,259,789	13,502,185
無形固定資産	108,223	93,079
投資その他の資産		
投資有価証券	2,163,631	2,409,986
長期貸付金	356,860	349,866
繰延税金資産	326,148	95,508
その他	468,642	455,513
貸倒引当金	△3,081	△3,081
投資その他の資産合計	3,312,200	3,307,792
固定資産合計	16,680,213	16,903,057
資産合計	21,528,207	21,869,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	936,778	1,011,367
短期借入金	823,000	1,319,000
1年内返済予定の長期借入金	2,380,910	2,375,988
1年内償還予定の社債	55,000	135,000
未払金	63,476	162,727
未払法人税等	142,181	117,671
未払消費税等	83,547	130,544
賞与引当金	50,068	51,762
役員賞与引当金	23,189	12,949
その他	573,045	325,995
流動負債合計	5,131,197	5,643,006
固定負債		
社債	537,500	425,000
長期借入金	4,602,737	4,421,468
繰延税金負債	279,439	212,812
役員退職慰労引当金	202,616	167,060
長期預り保証金	1,037,059	1,033,816
退職給付に係る負債	1,028,623	1,025,524
資産除去債務	186,000	186,000
その他	19,082	14,466
固定負債合計	7,893,057	7,486,148
負債合計	13,024,254	13,129,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,366,072	1,449,422
利益剰余金	4,361,222	4,425,458
自己株式	△49,750	△46,468
株主資本合計	7,528,044	7,678,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,557	295,953
退職給付に係る調整累計額	23,226	11,613
その他の包括利益累計額合計	152,784	307,566
非支配株主持分	823,123	754,178
純資産合計	8,503,952	8,740,658
負債純資産合計	21,528,207	21,869,812

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,814,016	6,622,906
売上原価	6,014,328	5,636,323
売上総利益	799,688	986,583
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89,940	84,437
給料及び手当	154,008	159,976
賞与引当金繰入額	6,652	3,156
役員賞与引当金繰入額	15,612	16,894
退職給付費用	4,526	4,251
役員退職慰労引当金繰入額	10,610	10,769
その他の人件費	43,300	45,772
減価償却費	22,813	18,612
その他一般管理費	214,771	225,624
販売費及び一般管理費合計	562,235	569,495
営業利益	237,453	417,088
営業外収益		
受取利息	3,364	3,414
受取配当金	7,700	11,454
助成金収入	1,057	7,394
その他	13,545	11,650
営業外収益合計	25,667	33,914
営業外費用		
支払利息	44,527	40,616
持分法による投資損失	11,058	26,710
その他	914	11,335
営業外費用合計	56,500	78,662
経常利益	206,620	372,340
特別利益		
固定資産売却益	11,450	7,300
受取補償金	20,475	8,350
補助金収入	—	53,380
その他	3,506	—
特別利益合計	35,432	69,030
特別損失		
固定資産売却損	—	2,161
固定資産除却損	16,867	1,988
固定資産圧縮損	—	53,380
投資有価証券評価損	0	—
その他	1,455	4,016
特別損失合計	18,322	61,546
税金等調整前四半期純利益	223,729	379,824
法人税、住民税及び事業税	88,695	116,097
法人税等調整額	1,928	108,053
法人税等合計	90,623	224,151
四半期純利益	133,106	155,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,908	35,315
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,197	120,358



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	133,106	155,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,334	175,200
退職給付に係る調整額	2,418	△11,613
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,046	△1,295
その他の包括利益合計	△42,961	162,292
四半期包括利益	90,144	317,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,153	277,856
非支配株主に係る四半期包括利益	34,990	40,109

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,338,931	229,604	1,495,116	6,063,653	750,363	6,814,016	—	6,814,016
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,151	4,500	—	17,651	13,151	30,802	△30,802	—
計	4,352,083	234,104	1,495,116	6,081,304	763,515	6,844,819	△30,802	6,814,016
セグメント利益	300,632	118,129	15,227	433,989	18,710	452,699	△215,246	237,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額215,246千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産 貸付業	繊維製品 製造業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,381,305	252,446	1,286,248	5,920,000	702,906	6,622,906	—	6,622,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	3,450	—	7,405	4,740	12,146	△12,146	—
計	4,385,261	255,896	1,286,248	5,927,406	707,647	6,635,053	△12,146	6,622,906
セグメント利益又は損失(△)	461,492	143,245	22,712	627,449	△671	626,778	△209,689	417,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額209,689千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント内容を見直し、「港運事業」「陸運事業」「倉庫業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」から、「港運事業」「不動産貸付業」「繊維製品製造業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。